

次世代の子どもたちに

負担を残さないために！

公共施設等総合管理計画を策定

市がこれまで整備してきた公共施設などは、近く更新時期を迎え、更新費用は市の財政に大きな負担となることが予想されます。

さらに、少子高齢化の影響で税金などの減少が予想される一方、社会福祉に係る費用は年々増加しています。このような状況はさらに加速するものと考えられます。

そこで、公共施設などの全体像を把握し、長期的な視点を持ち「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するために『公共施設等総合管理計画』を策定しました。

今後は、本計画を基に真に必要なサービスを提供していきます。

◎対象施設

この計画では、市が保有する学校、庁舎、市営住宅などの「公共施設」と、道路、橋りょう、上下水道施設などの「インフラ資産」が対象です。

◎人口減少と少子高齢化

市の人口は、昭和55年以降減少を続け、平成27年には3万2075人になりました。

今後も減少傾向は続き、平成52年には2万234人になると予想されています。

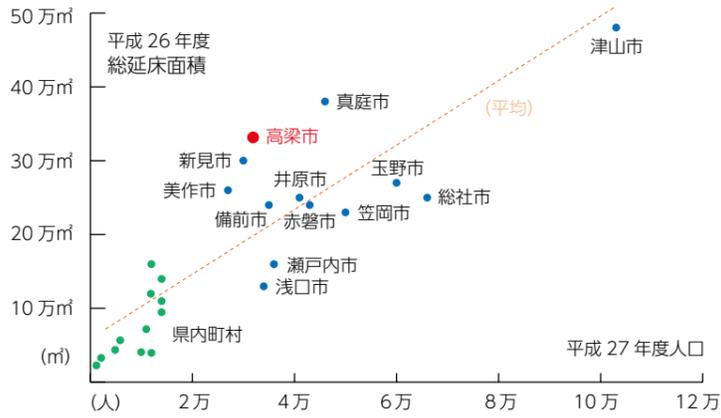
人口構造については、老年人口（65歳以上）の割合が増え、年少人口（15歳未満）や生産年齢人口（15～64歳）の割合が減ると予想されています。

◎公共施設の老朽化

公共施設の整備は、現在も継続的に続けられています。

旧耐震基準が適用されていた昭和55年度以前に整備された施設は、全体の3割を超えます。整備された施設を延床面積で見ると、学校教育施設や公営住宅が多くを占めます。

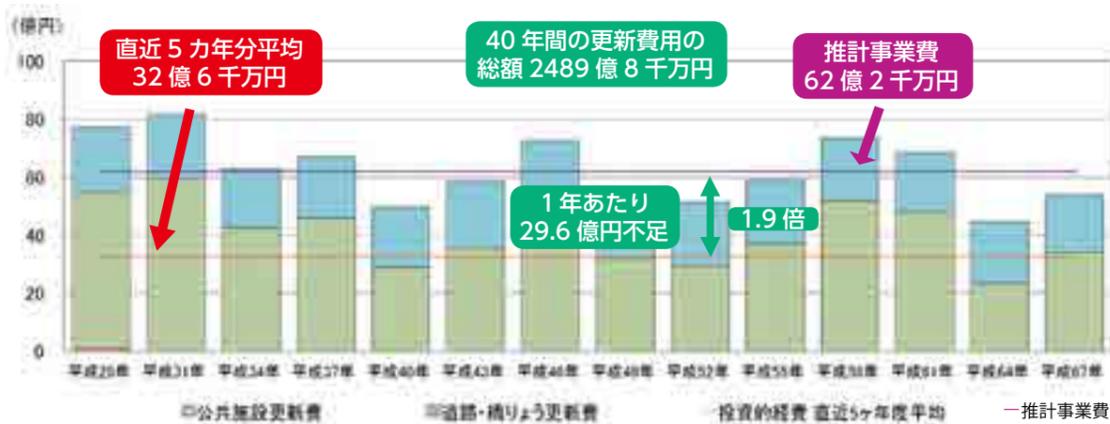
■人口と延床面積の県内自治体比較



県内（岡山市、倉敷市除く）の団体と比較すると、県の平均的な建物延床面積は17万8732㎡に対して、本市の総延床面積は31万7005㎡になるため、13万8273㎡程度（44%）が過剰となっています。

◎県内市町村との比較

■公共施設などの更新費用の将来見込み



◎公共施設の更新費用

公共施設の今後40年間の更新費用額は、248.9億8千万円（推計事業費1年あたり62億2千万円）となります。

平成23年度から平成27年度までに投資した平均実績額は32億6千万円です。今後は1.9倍近くの費用が発生する見込みです。

◎計画の進め方

計画の推進については、計画の進捗状況を管理し、関係部署と連携を図ります。また、公共施設などの総合的かつ計画的な管理を推進し、個別施設の再編整備計画の策定に向け、具体的な取り組みを進めます。

計画の進捗状況や見直しについては、市民の皆さんに情報提供をします。そして、市全体で問題意識の共有を図り、公共施設などの適正な配置の実現を図っていきたく考えていますので、ご理解とご協力をお願いします。

■人口の推移



■年度別公共建築物延床面積および整備率



公共施設などの管理に関する基本方針

- まちづくりと連動した公共施設の管理を推進する
- 施設保有量の最適化を進める
- 計画保全(予防保全)により長寿命化を進める
- 市民ニーズに対応した施設の活用を進める
- 民間活力を生かし効率的な管理を行う



問 理財課 ☎(21)0207